

沖縄振興開発金融公庫 御中

令和 ●年 ●月 ●日

5 業績推移と今後の計画

Table with 7 columns: 前期実績, 今期見込, 計画1期目, 計画2期目, 計画3期目, 最終目標. Rows include 売上高, 売上原価, 売上高総利益, 販売管理費, 営業利益, 経常利益, 特別損益, 法人税等, 当期利益, 前期累計利益, 次期累計利益, 総資産, 総負債, 自己資本.

②ご希望される返済期間の最終計画期を含む決算期まで策定してください。 ※適宜、「参考様式（長期の事業計画）」をご活用ください。

③自己資本の金額は、（前期の自己資本）+（当期純利益）となるようにご記載ください。

1 事業の概要、商品、サービスの特性

・当社は平成25年4月に代表取締役公庫太郎が創業したマリノレジャー業者。主にシュノーケリングサービスを提供している。沖縄県北部地域に拠点を置き、30以上のスポットから顧客の習熟度・当日の環境を考慮して最適なスポットを選択している。

・平成29年3月には、県内観光客の増加及びリピーター増加に対応するため、プレジャーボートの新規購入を企画。〇〇銀行から5,000万円の融資を借り入れた。

2 新型コロナウイルス感染症の影響

・平成30年頃まで、県内観光客の増加に伴い業績も拡大局面にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて自粛傾向が強まると、マリノレジャー市場が鈍化。足元の資金繰りが急激に悪化した。

・事業維持のため、令和3年6月に沖縄公庫の新型コロナウイルス感染症特別貸付3,000万円を借入れたが、その後も客足の回復に時間を要したため、債務負担が重くなっている。

3 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の見込み

・新型コロナウイルス感染症の5類移行後は、売上は回復しつつあるものの、コロナ特貸を含む既存借入の返済負担は依然重たい状況にある。

・今後売上高を維持・回復させていくためにも、増加し始めている観光客の獲得に向けて、旅行サイトへのサービス掲載や地元宿泊施設との連携等、広告宣伝に注力する必要があるが、コロナ禍により赤字を計上したことから債務超過の状況に陥っているため、今後の取引機関からの資金調達に懸念がある。

・回復には長期を要する見込みにあるが、今回資本金劣後ローンを導入することで財政状態を改善し、適時適切な設備投資を実施することで事業維持に向けて取り組む。

6 借入金・社債の期末残高推移（※協調支援予定を含む。）

(単位：万円)

Table with 7 columns: 前期実績, 今期見込, 計画1期目, 計画2期目, 計画3期目, 最終目標. Rows include 〇〇銀行(既存), 公庫(コロナ特貸), 〇〇銀行(今次), 公庫, 小計, 社債, 新規借入金, 合計.

④新規借入金を記載した場合は、該当する調達先の既存借入金にも反映してください。

4 事業の継続・発展を図るために必要な資金

(単位：万円)

Table with 4 columns: 必要な資金, 金額, 調達の方法, 金額. Rows include 諸経費支払資金など, 広告・宣伝費, HP掲載料, 諸経費, 店舗改装、ソフトウェア購入など, 自己資金, 沖縄振興開発金融公庫からの借入, 民間金融機関からの借入, ハンチャーキャピタル等からの出資, 合計.

①民間金融機関等による支援を受けられる等の支援体制が構築されている方については、「金融機関名または出資先名」、「担当者名」、「支援内容」、「支援時期」についてご記載ください(※)。(※)民間金融機関等からの支援を受けない場合は、記載不要です。

《認定支援機関による支援を受けて事業計画書を策定する方は、同意事項を確認のうえ、項目7および項目8についてご記載ください。》

【お客さまの情報の利用に関する同意】 ご提供いただきましたお客さまの情報および今後ご提供いただきます下記のお客さまの情報につきましては、本融資制度の利用期間中、本制度を適切かつ円滑に履行するために沖縄振興開発金融公庫と認定経営革新等支援機関との間において情報交換することを目的として、利用します。

7 認定支援機関の所見等

《本計画の評価》

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、一時的に資金繰りが逼迫しているが、影響を受けるまでは、利用者数は順調に増加していた。コロナの収束時期は読めないが、サービスの強みを活かして適材適所に経営資源を投入することで、中長期的に黒字化は見込まれる。計画は妥当である。

8 認定支援機関連絡先

電話番号 XXX-XXX-XXXX, 住所 沖縄県〇市△町2-2-2, 機関名 〇〇会計事務所 税理士 ☆☆★★ (担当者名) ●●

※融資決定前および融資後1年以内に状況確認のため公庫から協調支援予定先に連絡させていただくことがありますので、取引金融機関に事前にご了解を得ておいてください。